

令和5年度

邑南町各会計歳入歳出決算審査意見書

邑南町監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
	（1）はじめに	2
	（2）決算収支の状況	2
2	普通会計	3
	（1）一般会計の概要	3
	（2）電気通信事業特別会計の概要	4
	（3）普通会計における歳入・歳出・総額について	4
	（4）財政状況	5
	（5）普通会計歳入状況	6
	（6）普通会計歳出状況	7
	（7）財産に関する調書	9
	（8）普通会計審査意見	11
3	公営事業会計（特別会計から電気通信事業特別会計を除く）	14
	（1）国民健康保険事業特別会計	14
	（2）国民健康保険直営診療所事業特別会計	15
	（3）後期高齢者医療事業特別会計	16
	（4）下水道事業特別会計	17
4	令和5年度財政健全化審査意見書	18
5	令和5年度下水道事業特別会計経営健全化審査意見書	20
6	令和5年度水道事業会計経営健全化審査意見書	21
7	基金運用状況審査意見書	22
8	決算審査のまとめ	23

付 表

令和5年度収入未済額調書	26
令和5年度地方債の状況、令和5年度債務負担行為額の状況	27
令和5年度基金積立金の状況	28

各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算書並びに関係諸帳簿、証書類

令和5年度邑南町一般会計

令和5年度邑南町国民健康保険事業特別会計

令和5年度邑南町国民健康保険直営診療所事業特別会計

令和5年度邑南町後期高齢者医療事業特別会計

令和5年度邑南町下水道事業特別会計

令和5年度邑南町電気通信事業特別会計

2 附属書類

令和5年度邑南町各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度邑南町各会計実質収支に関する調書

令和5年度邑南町財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年8月23日まで(23日間)

第3 審査の方法

この決算審査にあたり、町長より審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため会計帳票及び関係証書類との照合等審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係諸帳簿、証書類等を点検審査した結果、決算計数に相違なく、適正に執行されたものと認めた。また、審査の結果の詳細は以下のとおりである。

なお、審査の調査資料の内一部の表において千円未満の端数処理に伴い集計額と誤差がある。

1 決算の概況

(1) はじめに

令和5年度予算は、メインテーマ「持続可能な社会づくり、SDGsの追及」の下、3つのサブテーマを設定して編成された。行政改革を引き続き進める中、脱炭素先行地域の取り組みや人とつながり支え合う町づくりが進められた。一方で新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、生活に自由さをとりもどしつつある年ともなった。

(2) 決算収支の状況

令和5年度の一般会計、特別会計を合わせた決算規模は下記のとおりであり、令和4年度と比較すると歳入において12.5%、歳出において11.4%の大幅な増加となっている。

令和5年度会計別決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	項 目	歳 入 予 算	決 算 額		
			歳 入	歳 出	歳入歳出差引
普通会計	一般会計	17,851,584	15,668,006	15,253,567	414,439
	電気通信会計	791,760	588,637	565,225	23,412
	小計	18,643,344	16,256,643	15,818,792	437,851
公営事業会計	国保会計	1,248,435	1,251,465	1,239,962	11,503
	診療所会計	125,455	125,091	120,163	4,928
	後期高齢者会計	380,920	381,769	377,614	4,155
	下水道会計	1,133,707	1,118,663	922,802	195,861
	小計	2,888,517	2,876,988	2,660,541	216,447
令和5年度計		21,531,861	19,133,631	18,479,333	654,298
令和4年度		19,039,978	17,014,458	16,592,725	421,733
令和3年度		17,570,107	16,659,924	16,360,885	299,039
令和2年度		17,874,863	17,452,821	17,177,978	274,843
令和元年度		15,883,040	15,740,317	15,467,187	273,130
平成30年度		15,531,124	15,093,920	14,829,808	264,112
平成29年度		15,224,798	15,070,236	14,740,544	329,692
平成28年度		16,037,399	15,927,294	15,450,407	476,887
平成27年度		18,673,875	18,477,897	18,071,813	406,084
平成26年度		20,262,985	18,885,664	17,888,217	997,447
平成25年度		18,787,582	17,236,074	16,676,104	559,969
平成24年度		16,816,756	16,258,593	15,925,767	332,826

(平成28年度までは、簡易水道事業特別会計を含む)

〈過去との比較〉

一般．全特別会計（定額運用基金は除く）

	平成17年度末	令和5年度末	比 較
地方債現在高	35,250百万円	20,059百万円	15,191百万円（減）
積立金現在高	2,458百万円	5,793百万円	3,335百万円（増）

2 普通会計

(1) 一般会計の概要

ア 決算の概要

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	14,174,938	13,549,175	13,744,764	15,668,006	14.0
歳 出 総 額	13,953,528	13,304,893	13,384,220	15,253,567	14.0
歳入歳出差引額	221,410	244,282	360,544	414,439	14.9
翌年度へ繰り越すべき財源	27,686	48,034	54,593	98,371	80.2
実 質 収 支 額	193,724	196,248	305,951	316,068	3.3
他 会 計 繰 出 額	1,409,583	1,324,819	1,312,307	1,258,196	△ 4.1
起 債 残 高	13,032,586	13,295,012	13,382,282	15,183,475	13.5
基 金 保 有 額	5,167,317	5,506,096	5,597,506	5,892,850	5.3

（基金保有額は定額基金含む）

イ 審査結果

令和5年度の一般会計の歳入総額は、14.0％増の156億6,800万6千円、歳出総額も14.0％増の152億5,356万円7千円と、ともに大幅増加した。また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額も3億1,606万8千円と3.3％の増となった。

(2) 電気通信事業特別会計の概要

ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	542,828	359,954	541,717	588,637	8.7
歳 出 総 額	529,961	341,493	527,032	565,225	7.2
歳入歳出差引額	12,867	18,461	14,685	23,412	59.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	2,300	2,241	98	△ 95.6
実 質 収 支 額	12,867	16,161	12,444	23,314	87.4
一 般 会 計 繰 入 額	143,979	57,693	36,095	19,216	△ 46.8
起 債 残 高	221,929	171,981	354,997	616,410	73.6
基 金 保 有 額	84,403	97,686	115,998	144,308	24.4

イ 審査結果・意見

令和5年度は歳入総額、歳出総額とも増加した。歳入において前年度になかった消費税還付金が大きいため、実質収支も増加した。加入者数は、5,079件で25件増加しており、サービス利用者数はケーブルテレビは4,093件、インターネットは2,404件となっており、インターネットは増加、テレビは減少の傾向が続いている。また、加入者の中で未利用者が762件と増加している。機器の故障、交換が増加しているので利用者のニーズを把握し、適切な整備を進めるようされたい。

(3) 普通会計における歳入・歳出・総額について

次のページ以降の各表において、表下に「(資料：地方財政状況調査)」と注記があるものは、地方財政状況調査の作成要領に基づくため、一般会計と電気通信事業特別会計の決算額が次のとおり重複しないよう純計してある。

令和5年度地方財政状況調査は、一般会計決算額(歳入156億6,800万6千円、歳出152億5,356万7千円)に電気通信事業特別会計決算額(歳入5億8,863万7千円、歳出5億6,522万5千円)を加え、一般会計の繰出金、電気通信事業特別会計の繰入金1,921万6千円と、一般会計から支出している基本チャンネル利用料やIP電話利用料、226万3千円を歳入、歳出からそれぞれ相殺した額となっている。

また、高齢者保健事業について、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく事業のため後期高齢者医療事業特別会計で執行すべきため一般会計の歳入、歳出決算額から978万5千円が控除してある。

(4) 財政状況

ア 普通会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年 増減率
歳入総額	14,571,578	13,849,247	14,248,069	16,225,379	13.9
歳出総額	14,337,301	13,586,503	13,872,841	15,787,528	13.8
歳入歳出差引額	234,277	262,744	375,228	437,851	16.7
翌年度へ繰り越すべき財源	27,686	50,334	56,834	98,469	73.3
実質収支額	206,591	212,410	318,394	339,382	6.6
単年度収支額	△ 14,945	5,819	105,984	20,988	△ 80.2
積立金(財調分)	122,109	107,075	186,525	419,324	124.8
繰上償還金	155,036	110,239	0	0	-
基金取崩し額 (財調分)	0	0	0	0	-
実質単年度収支額	262,200	223,133	292,509	440,312	50.5

(資料：地方財政状況調査)

イ 財政指標等の状況

(単位：千円、%、P「ポイント」)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年 増減率
標準財政規模	6,923,107	7,177,810	7,051,312	7,016,526	△ 0.5
地方債現在高	13,254,515	13,466,993	13,737,279	15,799,885	15.0
債務負担行為額 (公債費に準ずるもの)	21,735	18,146	14,555	10,965	△ 24.7
積立金現在高	4,934,257	5,273,360	5,373,722	5,688,456	5.9
財政力指数	0.17	0.17	0.18	0.18	0.00P
経常収支比率	93.3	90.3	91.4	93.6	2.2P
実質公債費比率 (3ヶ年平均)	15.0	14.1	13.2	12.5	△ 0.7P

(資料：地方財政状況調査)

ウ 審査結果

歳入、歳出ともに決算規模は拡大し、実質収支も増加した。しかし前年度からの繰越金が大きかったため単年度収支は減少したが、財政調整基金への積立には比較的多額が可能となった。指標等において、経常収支比率は分子の増が分母の増を上回り、2.2ポイント悪化した。

実質公債費比率は0.7ポイント改善しているが、地方債現在高は大型事業に係る起債で増加しており、今後の負担が大きい。

(5) 普通会計歳入状況(自主・依存財源別)

ア 概要

(単位：千円、%)

年度 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年 増減率
		構成比		構成比		構成比		構成比	
自主財源	2,719,075	18.7	2,724,875	19.8	2,862,750	20.0	2,997,546	18.5	4.7
町税	1,004,429	6.9	970,269	7.0	1,130,980	7.9	1,133,324	7.0	0.2
分担金及び負担金	112,952	0.8	118,467	0.9	106,297	0.8	117,199	0.7	10.3
使用料及び手数料	407,612	2.8	410,023	3.0	412,178	2.9	406,473	2.5	△1.4
繰入金	554,872	3.8	549,665	4.0	462,685	3.3	509,990	3.2	10.2
繰越金	238,424	1.6	234,277	1.7	262,744	1.8	375,228	2.3	42.8
諸収入・その他	400,786	2.8	442,174	3.2	487,866	3.3	455,332	2.8	△6.7
依存財源	11,852,503	81.3	11,124,372	80.2	11,385,319	80.0	13,227,833	81.5	16.2
地方譲与税	184,579	1.3	187,049	1.3	195,965	1.4	197,152	1.2	0.6
地方交付税	5,922,658	40.6	6,253,388	45.1	6,241,516	43.8	6,269,656	38.6	0.5
国庫支出金	2,454,578	16.8	1,528,805	11.0	1,418,985	10.0	1,800,626	11.1	26.9
県支出金	1,035,221	7.1	1,068,014	7.7	1,489,335	10.5	1,075,041	6.6	△27.8
地方債	1,996,378	13.7	1,766,303	12.8	1,752,650	12.3	3,592,501	22.2	105.0
その他	259,089	1.8	320,813	2.3	286,868	2.0	292,857	1.8	2.1
歳入合計	14,571,578	100.0	13,849,247	100.0	14,248,069	100.0	16,225,379	100.0	13.9

(資料：地方財政状況調査)

イ 審査結果

普通会計の歳入決算額は、162億2,537万9千円となり前年度比13.9%、19億7,731万円増加した。自主財源もわずかに増加したが歳入全体の増加が大きく構成比は18.5%と前年度を下回った。

増加の主なもの、邑智病院や石見中学校の改築に係る等の地方債が18億3,985万1千円、同じく石見中学校改築や脱炭素地域づくり事業の国庫支出金が3億8,164万1千円と大きい。

一方、減少は道の駅瑞穂整備事業用地補償費等が減った県支出金が4億1,429万4千円と大きい。

(6) 普通会計歳出状況

(ア) 性質別経費

ア 概要

(単位：千円、%)

年度 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年 増減率
		構成比		構成比		構成比		構成比	
人件費	1,726,336	12.0	1,773,393	13.1	1,807,240	13.0	1,770,820	11.2	△ 2.0
物件費	1,457,638	10.2	1,401,312	10.3	1,510,274	10.9	1,382,366	8.8	△ 8.5
維持補修費	241,039	1.7	196,209	1.5	318,561	2.3	262,577	1.7	△ 17.6
扶助費	1,297,154	9.0	1,605,510	11.8	1,376,945	9.9	1,464,202	9.3	6.3
補助費等	4,285,672	29.9	3,325,121	24.5	2,594,128	18.7	3,311,854	21.0	27.7
公債費	1,765,925	12.3	1,605,821	11.8	1,530,738	11.0	1,580,918	10.0	3.3
積立金	495,646	3.5	887,020	6.5	560,047	4.1	824,724	5.2	47.3
投資及び出資金	0	0.0	5,000	0.0	173	0.0	348	0.0	101.2
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
繰出金	1,360,215	9.5	1,308,954	9.6	1,344,143	9.7	1,318,305	8.3	△ 1.9
投資的経費	1,707,676	11.9	1,478,163	10.9	2,830,592	20.4	3,871,414	24.5	36.8
普通建設事業費	1,554,771	10.8	1,237,853	9.1	2,522,091	18.2	3,787,793	24.0	50.2
災害復旧費	152,905	1.1	240,310	1.8	308,501	2.2	83,621	0.5	△ 72.9
歳出合計	14,337,301	100.0	13,586,503	100.0	13,872,841	100.0	15,787,528	100.0	13.8

(資料：地方財政状況調査)

イ 審査結果

普通会計の歳出決算額は157億8,752万8千円となり前年度比13.8%、19億1,468万7千円増加した。

性質別歳出の比較では、増加の大きなものは普通建設事業費が邑学館整備事業、石見中学校改築事業等で12億6,570万2千円、補助費等が邑智病院改築に伴う繰出金等で7億1,772万6千円、積立金が財政調整基金、減債基金の積増しで2億6,467万7千円などとなっている。

一方、減少は物件費の物価高騰対策の商品券発行事業の皆減等で1億2,790万8千円などが大きい。

(イ) 目的別経費

ア 概要

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年 増減率
	決算額 構成比	決算額 構成比	決算額 構成比	決算額 構成比	決算額 構成比	決算額 構成比	決算額 構成比		
議 会 費	91,097	0.7	86,860	0.6	87,806	0.6	90,004	0.6	2.5
総 務 費	3,425,291	23.9	2,508,764	18.5	3,116,316	22.5	3,351,742	21.2	7.6
民 生 費	2,527,400	17.6	2,788,358	20.5	2,564,958	18.5	2,622,417	16.6	2.2
衛 生 費	2,078,170	14.5	2,332,996	17.2	1,483,367	10.7	2,217,135	14.1	49.5
労 働 費	3,638	0.0	3,618	0.0	3,634	0.0	3,840	0.0	5.7
農林水産業費	1,363,595	9.5	1,486,513	10.9	1,496,700	10.8	1,436,859	9.1	△ 4.0
商 工 費	532,179	3.7	286,895	2.1	352,616	2.6	260,188	1.7	△ 26.2
土 木 費	762,328	5.3	722,661	5.3	839,508	6.1	959,683	6.1	14.3
消 防 費	434,695	3.0	428,837	3.2	419,093	3.0	432,664	2.7	3.2
教 育 費	1,200,078	8.4	1,094,870	8.1	1,669,604	12.0	2,748,457	17.4	64.6
災害復旧費	152,905	1.1	240,310	1.8	308,501	2.2	83,621	0.5	△ 72.9
公 債 費	1,765,925	12.3	1,605,821	11.8	1,530,738	11.0	1,580,918	10.0	3.3
歳 出 合 計	14,337,301	100.0	13,586,503	100.0	13,872,841	100.0	15,787,528	100.0	13.8

(資料：地方財政状況調査)

イ 審査結果

目的別歳出の比較では、教育費が10億7,885万3千円増加している。これは、石見中学校改築事業費の増が主である。また、衛生費では邑智病院建設費繰出金の増が大きく7億3,376万8千円の増加、さらに総務費は道の駅瑞穂整備事業費が減少しているものの、財政調整基金や減債基金の積立金や脱炭素先行地域づくり事業費の増加で2億3,542万6千円増えている。

一方、減少は災害復旧事業の2億2,488万円が大きい。

(7)財産に関する調書

財産に関する調書については、台帳・証書類により審査した結果、記録・管理は おおむね良好であると認めた。

① 公有財産

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 (山林を除く)	行政財産	1,325,576.66 m ²	△ 18,100.89 m ²	1,307,475.77 m ²
	普通財産	262,715.89 m ²	1,062.33 m ²	261,653.56 m ²
	計	1,588,292.55 m ²	△ 17,038.56 m ²	1,571,253.99 m ²
建 物	行政財産	151,478.53 m ²	2,903.49 m ²	154,382.02 m ²
	普通財産	5,115.08 m ²	1,750.63 m ²	6,865.71 m ²
	計	156,593.61 m ²	4,654.12 m ²	161,247.73 m ²
山 林	面積 (行政財産)	7,965,406.40 m ²	0 m ²	7,965,406.40 m ²
	面積 (普通財産)	1,911,691.60 m ²	0 m ²	1,911,691.60 m ²
	面 積	9,877,098.00 m ²	0 m ²	9,877,098.00 m ²
	立木の推定蓄積量	194,263.83 m ³	958.02 m ³	195,221.85 m ³
物 件	地上権	16,948,100.00 m ²	0 m ²	16,948,100.00 m ²
	温泉権	5.50 m ²	0 m ²	5.50 m ²
有 価 証 券		520 千円	0 千円	520 千円
出資による権利		476,623 千円	348 千円	476,971 千円

ア 土地(山林を除く)

前年度末と比較して17,038.56m²減少している。これは、行政財産が18,100.89m²減少し、普通財産が1,062.33m²増加したことによるものである。

行政財産の減少は、主に過去年度に用途廃止を含む事務の誤処理、普通財産への変更処理未済を、5年度に修正したものであり、普通財産の増加は、その他施設用地1,953.21m²の取得によるものである。

イ 建物

前年度末と比較して4,654.12m²増加している。これは行政財産が2,903.49m²、普通財産が1,750.63m²増加したことによるものである。

行政財産の増加は、過年度に新築した福祉施設等の計上未済を修正したことによる。

普通財産の増加は行政財産の用途廃止等によるものである。

ウ 山林

当年度中の増減高はなかった。

エ 物件

当年度中の増減高はなかった。

オ 有価証券

当年度中の増減高はなかった。

(有価証券については取得価格を計上している。)

カ 出資による権利

前年度末と比較して34万8千円増加している。これは邑智郡森林組合への出資金を34万8千円増加したことによるものである。なお、4年度中の定期監査で、社会福祉法人おおなん福祉会への出資金500万円は、出資対象外の法人であることが判明し、改善を求めているが、5年度も改善されていない。

② 物品

当年度末における自動車の現在高144台である。主な内訳は、消防車31台、普通乗合バス24台、公用車89台であり、前年度現在高より3台減少している。

③ 債権

当年度末における債権の額は、奨学基金貸与2億6,302万9千円、住宅新築資金等貸付金521万円、地区別戦略資金貸付金350万円、フィンランド共和国交流派遣貸付基金2万8千円で合計2億7,176万7千円となっており、前年度末と比較して246万5千円増加している。

これは、医療福祉従事者確保奨学基金592万9千円の増加によるものである。

〔債 権〕

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減額	当年度末現在高
奨学基金貸与	奨学基金	6,348	△ 1,111	5,237
	医療福祉従事者確保奨学基金	239,868	5,929	245,797
	農林業後継者育成奨学基金	13,155	△ 1,160	11,995
	計	259,371	3,658	263,029
住宅新築資金等貸付金		5,875	△ 665	5,210
地区別戦略資金貸付金		4,000	△ 500	3,500
フィンランド共和国交流派遣貸付基金		56	△ 28	28
合 計		269,302	2,465	271,767

④ 基金(5月末現在)

当年度末現在高は、61億4,204万5千円で、その内の財政調整基金は11億877万3千円である。

引き続き大規模災害等予期せぬ支出や緊急性の高い事業に備えるため、安全かつ有利な運用に務め、安定した財政運営が行われることを要望する。

(8) 普通会計審査意見

ア 財政運営について

- ① 令和5年度は、経常収支比率が93.6%で2.2ポイント、地方債現在高比率が225.2%で30.4ポイント悪化した。積立金現在高比率は81.1%と4.9ポイント改善している。いずれも指標は標準財政規模の動きに影響されるが、地方債現在高は、大型事業が進行したため増加した。これの償還とともに財政の硬直化が進まないように、計画的な財政運営が望まれる。
- ② 令和5年度の町民税など6町税の合わせた徴収率は前年度の98.03%から98.28%と上がっている。徴収率は年々上昇傾向にあることで、徴収努力を評価する。なお6町税のうち、入湯税の徴収はない。
- ③ 未収金は、多額の不納欠損処分が発生したことにより、前年度と比較して1,671万9千円(38.8%)減少したが、依然として過年度分の未収金が多額(88.0%)であるので、引き続き徴収に努められたい。

イ 財務事務について

- ① 予算の流用は、節間、節内をあわせ、1,239件で1億827万8千円と増加した。できるだけ少なくされたい。予備費の充用は53件2,488万円とこれも増加している。ほとんどが故障による緊急な修繕や除雪費、また能登地震に対応する緊急な経費に充用されておりやむを得ないが、一部に予め予算計上しておくべきものが見受けられる。
- ② 不用額については、4億4,713万5千円で前年度と比較して1億965万9千円(32.5%)と大きく増加している。とくに事業の執行を怠ったと思われるものはないが、総事業数の9.4%の事業において、7割以下の執行率となっている。最終の補正予算ではできる限り見込み額を把握して予算化してほしい。
- ③ 資金不足のための一時借入金で、前年度より10億円増加、基金繰替運用は25億900万円行った。そのための利息115万7千円を支払ったが、繰替運用することによって165万円を節約したことは好ましいことである。

ウ 財産管理について

財産管理については、有形固定資産のデータは統一的基準に基づきシステム管理されている。公有財産の土地については、過去年度における用途廃止を含む、計上誤り・数値誤り等による処理を、5年度に修正したことと、5年度中の増減により、17,038.56㎡減少した。一方建物についても、過去年度における用途廃止を含む、計上誤り・数値誤り等による処理を、5年度に修正したことと、5年度中の増減により、71.14㎡増加した。

債権については、奨学基金貸与等により、246万5千円増加した。

定額運用基金については、医療福祉従事者確保奨学基金1,000万円を積立したことで892万円増加した。

(定額運用基金については決算年度末現在の比較としている。)

物品の公用車については、前年度末より、3台減少の144台となっている。

公有財産については、前年度まで「邑南町公共施設等総合管理計画」の実施方針に掲げている、計画の進捗状況について、毎年度フォローアップを着実に実施することが求められる。

エ 事業の繰越について

令和5年度においては、繰越明許費が43事業、23億7,741万7千円で、対前年度比4億6,317万1千円(24.2%)増加した。大型建設事業の工事が本格化した中で工事資材の調達に時間を要するものが多くあったなどでやむを得ない。

オ 人事管理について

- ① 人事評価制度の効率的な実行や積極的な研修参加等で、引き続き職員のスキルアップ、効率的な業務運営を進めてもらいたい。また、導入中のフレックスタイム制度は令和5年度162件の利用者があるものの、地域や学校活動等の地域貢献活動の利用はない。今後更なる制度周知と利用の働きがけが必要である。
- ② ここ近年、業務の内容も多様、複雑化しており、緊急性のある業務も多い。引き続き業務執行に支障のないよう弾力的な人員配置、職員教育を計画的に進められたい。また、職員の不祥事を防止するためにも担当の複数制など職員の孤立防止も必要である。
- ③ 内部統制制度については、財務に関する事務が始まっている。全職員が各事務のリスクを共有し、業務の効率化に役立ててほしい。
- ④ 職員等による公用車での対物事故が1件、自損車両事故が11件発生している。引き続き不注意による事故が皆無となるよう努められたい。

(職員数の推移)

(単位：人)

年度 区分	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
事務部局職員	206	206	203	204	204	206	216	218	216	216	214	206	211
派遣職員	27	21	15	13	10	10	0	0	0	1	2	2	1
職員計	233	227	218	217	214	216	216	218	216	217	216	208	212
内 新規採用	0	11	5	6	7	7	16	21	7	8	14	4	6

* 企業会計職員を含む

(人件費比率)

(単位：千円、%)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	1,610,340	1,591,334	1,661,618	1,692,858	1,668,666	1,802,212	1,837,484	1,887,274	1,868,396
歳出総額	14,304,469	11,790,924	11,731,658	11,724,205	12,435,783	14,337,301	13,586,503	13,872,841	15,787,528
人件費比率	11.3	13.5	14.2	14.4	13.4	12.6	13.5	13.6	11.8

* H27年度以降事業費支弁人件費含む

カ 危機管理について

危機管理に関する町内の現状は、12の消防分団に団員473名が在籍し23名の減少があつている。消防車両31台を保有している。防火水槽278基、町が指定する指定緊急避難場所は88か所（内、指定避難所は62か所）となつている。防災士は99名が登録され、5名の増加となつている。38の自治会で結成されている自主防災組織では、防災訓練や話し合いなどが実施され、地域防災力の向上につながる取り組みがなされている。引き続き消防団員の減少、防災士の増員が課題である。

また、避難者用の備蓄品は備えられている。

今後、多様性に配慮しながら、大規模災害時の長期的な避難所生活を想定した資機材の備蓄が求められる。あわせて、激甚化する災害から身を守るためにも、安全なうちに安全な場所に避難することが重要であり、避難行動要支援者の個別避難計画やマイ・タイムライン（避難行動計画）の取り組みを進めることが求められる。

3 公営事業会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年 増減率
歳入総額	1,291,259	1,325,794	1,311,667	1,251,465	△ 4.6
歳出総額	1,274,947	1,307,493	1,298,878	1,239,962	△ 4.5
歳入歳出差引額	16,312	18,301	12,789	11,503	△ 10.1
前年度繰越金	18,160	16,312	18,301	12,789	△ 30.1
単年度収支額	△ 1,848	1,989	△ 5,512	△ 1,286	△ 76.7
一般会計繰入額	144,131	149,183	144,695	129,094	△ 10.8
不納欠損額	289	372	0	0	-
収入未済額	25,324	25,978	24,242	20,407	△ 15.8
基金保有額	100,955	110,454	110,228	104,887	△ 4.8

イ 審査結果

- ① 令和5年度の歳入歳出差引額は、1,150万3千円の黒字となっているが、前年度からの繰越金を引いた単年度収支は赤字となっている。
- ② 保険税の税率が前年度より軽減され税収は19.9%減の1億4,075万3千円であった。収納率は87.3%で0.6ポイント下がった。
- ③ 保険税の収入未済額は2,040万7千円あり、対前年度比15.8%減少した。
- ④ 令和5年度末の被保険者数は2,015人で、前年度より140人減少した。

ウ 審査意見

保険給付費は、前年度に比較して5.1%増加している。引き続き医療費の動向把握に努められたい。

保険税の未収金は減少したが、依然として1割を超えており多額になっている。これの解消に向けては、個々の事情に応じた賦課・徴収の対応に努力されたい。

また、保健事業において日頃から適切に健診が行われている。このことは医療費の適正化に大きくつながるので、被保険者の特性に応じたきめ細かい事業を展開するよう、引き続き努められたい。

(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年 増減率
歳入総額	103,451	95,289	121,140	125,091	3.3
歳出総額	98,182	91,660	113,486	120,163	5.9
歳入歳出差引額	5,269	3,629	7,654	4,928	△ 35.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	-
実質収支額	5,269	3,629	7,654	4,928	△ 35.6
前年度繰越金	1,394	5,269	3,629	7,654	110.9
単年度収支額	3,875	△ 1,640	4,025	△ 2,726	△ 167.7
一般会計繰入額	44,763	32,837	61,522	54,961	△ 10.7
起債残高	199,400	199,156	199,143	176,826	△ 11.2

イ 審査結果

- ① 令和5年度の歳入、歳出決算額とも増加した。歳入では診療所に対するへき地医療対策費補助金の認定基準が変更になったことによる県支出金の増が大きく、歳出では矢上診療所建設の起債の償還が始まった公債費の増が大きい。
- ② 実質収支は、黒字となったが、前年度からの繰越金を引いた単年度収支は赤字となっている。
- ③ 診療収入は3,842万7千円で、前年度比3.1%減少した。

ウ 審査意見

町内の公的診療所は4施設となっている。引き続き町民のニーズに応じた身近な医療を担ってほしい。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年 増減率
歳入総額	394,057	386,720	381,821	381,769	△ 0.0
歳出総額	391,204	384,566	378,380	377,614	△ 0.2
歳入歳出差引額	2,853	2,154	3,441	4,155	20.7
前年度繰越金	2,241	2,853	2,154	3,441	59.7
単年度収支額	612	△ 699	1,287	714	△ 44.5
一般会計繰入額	238,200	232,392	222,151	223,923	0.8
不納欠損額	0	0	0	0	-
収入未済額	402	480	629	694	10.3

イ 審査結果

- ① 令和5年度の歳入歳出差引額は、415万5千円の黒字となり、前年度からの繰越金を除いた単年度収支も黒字となっている。
- ② 平成20年度から始まった後期高齢者医療事業は、令和5年度末には被保険者が2,673人となり、前年度より1人の増加となっている。

ウ 審査意見

今後とも高齢者の健康福祉の充実、適切な保健指導事業のために関係機関が連携して、より濃密で健全な保険事業が行われるよう望む。

(4) 下水道事業特別会計

ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年 増減率
歳入総額	946,289	942,991	913,349	1,118,663	22.5
歳出総額	930,155	930,780	890,729	922,801	3.6
歳入歳出差引額	16,134	12,211	22,620	195,867	765.9
翌年度へ繰り越すべき財源	91	231	263	0	皆減
実質収支額	16,043	11,980	22,357	195,862	776.1
前年度繰越金	12,910	16,134	12,211	22,620	85.2
単年度収支額	3,133	△ 4,154	10,146	173,242	1,607.5
一般会計繰入額	552,811	549,437	570,252	572,564	0.4
不納欠損額	19	0	0	4	皆増
収入未済額	4,150	4,827	5,540	20,386	268.0
基金保有額	67,084	67,097	67,105	0	皆減
起債残高	5,016,673	4,682,249	4,324,293	4,082,786	△ 5.6

イ 審査結果

- ① 令和6年度から地方公営企業法適用の事業会計移行のため、出納整理期間を設けず3月末日での決算処理となっている。
- ② 令和5年度の歳入歳出差引額は、1億9,586万2千円の黒字、又、実質収支、単年度収支も黒字となっている。
- ③ 収入未済額が2,038万6千円と大きいのが、通年出納整理期間に収入される使用料が未収金となっていることが大きい。
- ④ 下水道の令和5年度における普及率は、前年度と同じ93.4%となっており全国的にも高い水準となっている。設備区分構成比は農業集落排水が42.4%、公共下水道が28.9%、合併浄化槽が27.6%、小規模簡易排水が1.1%となっている。

ウ 審査意見

次年度から下水道事業会計に移行するが、引き続き合併浄化槽の増設工事も行う必要があり、その他の施設の維持管理の業務も増えている。維持管理については管理費が高額であることも考え、管理の方法を検証しながら推進されたい。

なお、収入未済額も年々増える傾向にある。一層の徴収に努められたい。

4 令和5年度財政健全化審査意見書

(1) 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

(2) 審査の結果

ア 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

単位：(%)

健全化判断比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
① 実質赤字比率	—	—	—	—	—	
【早期健全化基準】	【 14.09 】	【 14.07 】	【 13.99 】	【 14.03 】	【 14.04 】	
② 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	
【早期健全化基準】	【 19.09 】	【 19.07 】	【 18.99 】	【 19.03 】	【 19.04 】	
③ 実質公債費比率	14.9	15.0	14.1	13.2	12.5	
(単年度)	(15.6)	(14.3)	(12.4)	(13.0)	(12.3)	
【早期健全化基準】	【 25.0 】	【 25.0 】	【 25.0 】	【 25.0 】	【 25.0 】	
④ 将来負担比率	96.3	91.6	80.6	79.7	89.4	
【早期健全化基準】	【 350.0 】	【 350.0 】	【 350.0 】	【 350.0 】	【 350.0 】	

イ 個別意見

① 実質赤字比率について

令和5年度の実質赤字額はなく、本町の早期健全化基準の14.04%に該当する数値はない。

② 連結実質赤字比率について

令和5年度の連結実質赤字額はなく、本町の早期健全化基準の19.04%に該当する数値はない。

③ 実質公債費比率について

令和5年度の実質公債費比率(令和3年度～令和5年度の3カ年平均)は12.5%となっており、令和4年度の算定分13.2%(令和2年度～令和4年度の3カ年平均)と比較して0.7ポイント減少している。単年度の比率も、12.3%と前年度の13.0%に比べ0.7ポイント減少している。この改善数値については、地方債の元利償還金等の分子の減少が普通交付税等の分母の減少より多かったためである。しかしこのことは、下水道事業が公営企業会計へ移行するための打ち切り決算で、償還額が令和5年度に含まれないことが影響しており、必ずしも改善となっていない。

今までの起債の計画的発行の効果もあったが、令和4年度以降は増加に転じた。さらにこれが石見中学校建設事業、公立邑智病院建設事業等の大型事業の起債償還も加わり、単年度比率は上昇すると見込まれる。

なお、全国の市区町村平均は、5.5%（令和4年度決算：総務省）となっている。

④ 将来負担比率について

令和5年度の将来負担比率は、89.4%となっており、令和4年度算定分79.7%と比較して9.7ポイント増加している。これは、普通会計の地方債現在高や組合負担等見込額が大きく増えて分子が増加した上、分母の標準財政規模の減少があり、比率は悪化した。

将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%を下回っているが、全国の市区町村平均8.8%（令和4年度決算：総務省）と比較した場合には高い数値となっている。

ウ 是正改善を要する事項

本年度において、実質公債費比率は特例的に減少し数値上は改善したが、将来負担比率は悪化した。

いずれも分子対分母の比率で、分子を構成する大きな要素は、実質公債費比率は地方債の元利償還金、将来負担比率は地方債現在高であり、その増減は長期にわたっての財政運営の結果である。

今後、償還中の起債に加え進行中の大型建設事業が近く終了し、償還が増加する。地方債残高等の推移に注視しながら、将来世代への負担を考慮するなど引き続き適切な起債発行に努められたい。

また、分母となる標準財政規模については、令和3年度において臨時的な追加交付等による増額があったものの令和4年度、令和5年度とも減額になっており、今後も増額は見込まれない。こういった状況を考え、適切な財政計画の立案及び財政推計に沿った財政運営が必要であると考え。

5 令和5年度下水道事業特別会計経営健全化審査意見書

(1) 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

(2) 審査の結果

ア 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比率名	令和5年度(%)	経営健全化基準(%)	備考
資金不足比率	—	20.0	

イ 個別意見

① 資金不足比率について

下水道事業特別会計の令和5年度決算においては、「繰上充用額」、「支払繰延額」及び「建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高」いずれもなく、資金不足額は無い。

したがって、経営健全化基準の20.0%に該当する数値はない。

ウ 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

6 令和5年度水道事業会計経営健全化審査意見書

(1) 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

(2) 審査の結果

ア 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比率名	令和5年度(%)	経営健全化基準(%)	備考
資金不足比率	—	20.0	

イ 個別意見

① 資金不足比率について

水道事業会計の令和5年度決算においては、「繰上充用額」、「支払繰延額」及び「建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高」のいずれもなく、資金不足額はな

い。
したがって、経営健全化基準の20.0%に該当する数値はない。

ウ 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

7 基金運用状況審査意見書(地方自治法第241条第5項)

(1) 審査の対象

令和4年度年度定額運用基金 [基金現在高]表を参照

- ① 高額療養費貸付基金
- ② 文化、芸術振興基金
- ③ 奨学基金
- ④ 医療福祉従事者確保奨学基金
- ⑤ 農林業後継者育成奨学基金
- ⑥ フィンランド共和国交流派遣貸付基金

(2) 審査の内容及び意見

① 高額療養費貸付基金

5年度中も貸付利用はなく、長期間利用のない年度が続いている。
年度末現在高は300万円となっている。

② 文化、芸術振興基金

5年度中も貸付利用はなく、長期間利用のない年度が続いている。
年度末現在高は50万円となっている。

③ 奨学基金

5年度中は継続2名に対して78万円の貸付が行われ、償還は5名から189万円があり、内、償還免除は1名で108万円あった。貸付総額は523万8千円で、年度内に108万円の取崩しがあり、年度末現在高は6,220万2千円となっている。
貸付運用されない基金残高の増加が続いている。

④ 医療福祉従事者確保奨学基金

5年度中に新規4名、継続20名に対し2,352万円の貸付が行われ、償還は28名から1,759万1千円があり、内、償還免除は5名で864万円あった。
貸付総額は2億4,579万7千円で、年度中に1,000万円の積立があり、年度末現在高は2億5,500万円となっている。

⑤ 農林業後継者育成奨学基金

5年度中の貸付利用はなく、償還は3名から116万円あり、内、償還免除は1名で60万円あった。
貸付総額は1,199万5千円となっており、年度末現在高は1,800万円となっている。

⑥ フィンランド共和国交流派遣貸付基金

5年度中の貸付は無く、償還は1名から2万8千円あり、貸付総額は2万7千円で、年度末現在高は1,000万円となっている。

年度末現在高のほとんど(約99%)が貸付運用されていない。

審査に付された各基金については、新規貸付は6基金のうちわずか1基金であり、貸付運用状況は低調である。計数に誤りはなかった。

8 決算審査のまとめ

令和5年度予算は、メインテーマ「持続可能な社会づくりSDGsの追及」の下、3つのサブテーマを掲げて編成され、それぞれに重点項目を設定した中で多くの幅広い事業が展開された。

元々厳しい財政状況の中でも、大きな建設事業が進行中であるが、物価高騰のあおりで思うように進捗しない事業もあった。一方で、新型コロナウイルス感染症は5類に移行し、いくらか平常を取り戻しつつある年ともなった。

このような中、各会計における実質収支はいずれも黒字となっている。普通会計の決算状況において、歳入、歳出の決算規模は拡大した。歳出は、新型コロナウイルス感染症対応関係経費の減少があったものの、石見中学校改築事業や邑智病院改築に伴う繰り出し金など増加が大きく、歳入もこれら事業に関するものの動きで拡大した。決算指標において、経常収支比率が前年度に比べ2.2ポイント増加、地方債現在高比率も30.4ポイント増加して悪化したが、財政調整基金を増やすことが出来て積立金の現在高比率は4.9ポイント増加したところである。また、健全化判断比率では実質公債費比率は令和5年度の特事情のため数値上では0.7ポイント減少して改善したが、地方債が増えることによる将来負担比率は9.7ポイント大きく増加した。これら指標の動きはいずれも分母の標準財政規模が普通交付税の増減が影響して毎年動くとは言え気になるところである。

これから先も自主財源が2割を割る厳しさは続くと思われる。町が持続的発展をしていくためには、町民の身近なニーズに応える事業の選択をしながら財政運営を行う中で、今一度将来に向けた行財政計画の検証が求められる。特に、「邑南町行財政改善計画」「公共施設等総合管理計画」の着実な実行により、各公共施設の在り方、必要性をさらに十分検討するとともに、公会計に着目した資産管理がより重要になると思われる。

内部統制は、財務を中心に自主的な取り組みを実施している。令和5年度については、運用上の重大な不備を把握したため、内部統制は有効に運用されていないと判断されたところである。内部統制の更なる整備・充実をお願いしたい。

付 表

令和5年度 収入未済額調書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年差引増減	
	金額	金額	金額	金額	金額	
一般会計	町 税	40,985,045	23,544,095	22,723,587	19,820,294	△ 2,903,293
	町 民 税	4,347,182	2,950,573	3,296,810	2,184,703	△ 1,112,107
	固定資産税	34,938,432	18,818,304	17,631,794	16,039,908	△ 1,591,886
	軽自動車税	1,699,431	1,775,218	1,794,983	1,595,683	△ 199,300
	分 担 金	849,064	1,301,770	488,400	0	△ 488,400
	農林水産業費 分担金	849,064	1,301,770	488,400	0	△ 488,400
	災害復旧費 分担金	0	0	0	0	0
	負 担 金	253,810	229,810	215,810	243,908	28,098
	民生費負担金	253,810	229,810	215,810	230,520	14,710
	教育費負担金	0	0	0	13,388	13,388
	使 用 料	452,800	340,020	726,520	117,920	△ 608,600
	土木使用料	408,680	306,900	693,400	84,800	△ 608,600
	教育使用料	44,120	33,120	33,120	33,120	0
	財産収入 財産貸付収入	1,180,000	298	0	0	0
	諸 収 入	18,830,467	18,368,299	18,002,440	5,287,445	△ 12,714,995
貸付金元利 収 入	6,691,008	6,302,764	5,874,520	5,209,525	△ 664,995	
雑 入	12,139,459	12,065,535	12,127,920	77,920	△ 12,050,000	
計	62,551,186	43,784,292	42,156,757	25,469,567	△ 16,687,190	
特別会計	国民健康 保険 保 險 税	25,323,837	25,977,528	24,242,007	20,406,715	△ 3,835,292
	後期高齢者医療	402,490	479,970	629,048	693,760	64,712
	保 險 料	402,490	479,970	629,048	693,760	64,712
	雑 入	0	0	0	0	0
	下 水 道	4,149,977	4,827,200	5,539,654	20,386,046	14,846,392
	分 担 金	590,000	590,000	590,000	1,040,000	450,000
	使 用 料	3,559,977	4,237,200	4,949,654	19,346,046	14,396,392
	雑 入	0	0	0	0	0
	電気通信	932,967	1,184,842	960,302	928,203	△ 32,099
	負 担 金	20,000	20,000	113,000	20,000	△ 93,000
	使 用 料	894,510	1,146,385	828,845	887,651	58,806
	手 数 料	2,057	2,057	2,057	4,152	2,095
	財 産 収 入	16,400	16,400	16,400	16,400	0
	計	30,809,271	32,469,540	31,371,011	42,414,724	11,043,713
	合 計	93,360,457	76,253,832	73,527,768	67,884,291	△ 5,643,477
不 納 欠 損 処 分	407,891	11,691,964	1,071,936	8,477,150	7,405,214	

* 繰越事業関連の未収入特定財源は除く

令和5年度 地方債の状況

(単位:千円)

会 社 名	R元年度末 現在高 (R2.3.31)	R2年度末 現在高 (R3.3.31)	R3年度末 現在高 (R4.3.31)	R4年度末 現在高 (R5.3.31)	決算年度中 増減額		R5年度末 現在高 (R6.3.31)
					発行額	償還額	
普 通 会 社 計	12,963,807	13,254,515	13,466,993	13,737,279	3,592,501	1,529,895	15,799,885
一 般 会 社 計	12,696,636	13,032,586	13,295,012	13,382,282	3,325,001	1,523,808	15,183,475
電気通信事業 特別会社計	267,171	221,929	171,981	354,997	267,500	6,087	616,410
国民健康保険直営診療所事業 特別会社計	199,400	199,400	199,156	199,143	0	22,317	176,826
下水道事業特別会社計	5,354,260	5,016,673	4,682,249	4,324,293	167,300	408,807	4,082,786
合 計	18,517,467	18,470,588	18,348,398	18,260,715	3,759,801	1,961,019	20,059,497

(資料：地方財政状況調査)

令和5年度 債務負担行為額の状況

(単位:千円)

会 社 名	R元年度末 現在高 (R2.3.31)	R2年度末 現在高 (R3.3.31)	R3年度末 現在高 (R4.3.31)	R4年度末 現在高 (R5.3.31)	決算年度中 増減額		R5年度末 現在高 (R6.3.31)
					債務負担 行為額	償還額等	
普 通 会 社 計	25,325	21,735	18,146	14,555	0	3,590	10,965

(資料：地方財政状況調査)

令和5年度 基金積立金の状況
(定額運用基金を除く)
(出納閉鎖後)

(単位：千円)

基金名	R元年度末 現在高	R2年度末 現在高	R3年度末 現在高	R4年度末 現在高	決算年度中		R5年度末 現在高
					積立額	増減額 取崩額	
財政調整基金	273,741	395,850	502,925	689,450	419,323	0	1,108,773
減債基金	1,979,200	1,825,445	2,089,686	2,064,813	179,085	164,369	2,079,529
まちづくり推進基金	134,845	134,872	126,529	97,146	219	12,400	84,965
その他特定目的基金	901,342	928,808	891,655	841,435	190,442	325,876	706,001
地域振興基金	1,564,880	1,564,880	1,564,880	1,564,880	0	0	1,564,880
一般会計 計(A)	4,854,008	4,849,855	5,175,675	5,257,724	789,069	502,645	5,544,148
国民健康保険事業基金	76,704	100,955	110,454	110,228	11,736	17,077	104,887
生活排水処理事業基金	30,447	30,453	30,459	30,463	0	30,463	0
下水道事業基金	36,623	36,630	36,638	36,642	0	36,642	0
電気通信事業基金	85,415	84,403	97,686	115,998	35,655	7,345	144,308
特別会計 計(B)	229,189	252,441	275,237	293,331	47,391	91,527	249,195
合計 計(A+B)	5,083,197	5,102,296	5,450,912	5,551,055	836,460	594,172	5,793,343